

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期熱海市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県熱海市

3 地域再生計画の区域

静岡県熱海市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口動向は、1980年には50,082人であったが、以降減少を続けており、2020年国勢調査によると34,208人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、2045年には22,461人になることが見込まれている。

年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口、生産年齢人口は1980年以降減少を続けている一方で、老年人口は増加し続けており、1990年には老年人口8,620人が年少人口6,085人を上回った。2020年の調査では年少人口1,993人、生産年齢人口15,252人、老年人口16,376人で、1980年と比較すると、年少人口は79.4%の減少、生産年齢人口も56%減少した一方で、老年人口は184.9%増加し、高齢化率は48.7%にまで上昇している。

自然動態については、出生数は減少傾向にあり、2020年には100人を下回った。また、死亡数については増加傾向にあり、2014年頃からは700人前後で推移してきたが、2021年には死亡数798人と、急激に増加し、以降800人前後で推移している。2023年では出生数74人、死亡数836人で▲762人の自然減となっている。合計特殊出生率は静岡県と全国の数値よりも下回って推移しており、2018年から2022年においては1.06となっている。

社会動態については、転入数が2020年頃まで2,000人前後で推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響もあって減少したが、近年は回復してい

る。転出数についても同様に 2,000 人前後で推移している。2023 年では転入数 2,217 人、転出数 1,967 人で 250 人の社会増となっている。

人口減少と高齢化の進行は、地域社会の担い手が減少していくことに加え、地域経済が縮小する等、様々な社会的・経済的な課題が生じることが懸念される。

これから続いていく人口減少を和らげるため、結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、本市の地域特性を生かした「暮らしやすさ・過ごしやすさ」を追求し、魅力を育み、ひとが集う地域を構築することがより一層求められる。さらに、海外を含めた地域の外も視野に入れて、観光、商業、農林水産業等、地域の持つ特性を生かして地域の外から稼ぐとともに、地域の外から稼いだ資金を地域発のイノベーションにつなげる等、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく必要がある。また、人口減少はその歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や生産性の向上等に取り組み、人口規模が縮小しても経済が成長し、社会が機能し得る地域をつくっていくことが大切である。

このような状況を踏まえて、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ・基本目標 2 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 3 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する
- ・基本目標 4 新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 5 変化しつづける温泉リゾートを目指す

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
---------------------	-------	-----------------	-----------------	-----------------------------

ア	生活全般の満足度	39.5%	50%	基本目標 1
イ	子育てしやすい環境だと 感じる人の割合	41.5%	70%	基本目標 2
ウ	市内従業者数（事業所単位）	17,731人	19,500人	基本目標 3
エ	39歳以下の社会減	127人	64人	基本目標 4
オ	地域ブランド調査における 魅力度ランキング	19位	10位以内	基本目標 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

熱海市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

イ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

ウ 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する事業

エ 新しい人の流れをつくる事業

オ 変化しつづける温泉リゾートを目指す事業

② 事業の内容

ア 選ばれる地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

市民一人ひとりが、暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参加するための環境づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域の医療・福祉を担う関係機関と地域・行政が

一体となって、地域における支え合いの仕組みの構築及び人口減少の時代においても持続可能で良好な住環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・町内会組織などの協働による地域づくり活動への支援
- ・都市機能や居住誘導によるコンパクト化と交通ネットワークの形成によるまちづくり
- ・集いの場や活躍の場の増加と高齢者の活動の幅の拡充
- ・行政手続オンライン化の推進とデジタル技術を活用したスマート窓口の推進
- ・災害からの復旧・復興に向けたインフラ整備や被災者の生活支援 等

イ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

若い世代や子育て世代が、結婚・妊娠・出産・子育てを含めた将来の暮らしを思い描き、その希望をかなえられるよう、安心して子どもを生み育てることができる環境の整備やワークライフバランス（仕事と生活の調和）を推進し、ライフイベントがあった際にも男女共に働きやすい環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・妊娠から子育てまでの切れ目のない体的支援
- ・特別な支援を要する子どもや子育て世帯に対する支援
- ・ワークライフバランスの推進 等

ウ 稼ぐ力を高めることで若者の安定した雇用を創出する事業

関係機関と連携した人材・事業者マッチング支援による労働力の確保や経営課題の解決を支援し、地域の事業者の経営基盤の強化と成長を促すとともに、積極的な創業支援や事業承継支援を進めることにより、新たな雇用や活気のある商店街空間を創出する事業

【具体的な事業】

- ・ICTを活用した労働環境の効率化・改善の促進
- ・熱海市チャレンジ応援センター（A-suppo）による個店支援強化及び事業者マッチングの推進

- ・リノベーションまちづくりの推進 等

エ 新しい人の流れをつくる事業

市外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、雇用創出施策に加え、若者に向けた労働環境や住環境の整備、将来的な移住、定住につながるよう関係人口の創出、拡大を図るため、別荘所有者を始めとした方への情報提供に努めるとともに、魅力的な返礼品の充実などにより、ふるさと納税による寄附者数の増加を目指す事業

【具体的な事業】

- ・企業に対する「熱海で働く魅力」の発信
- ・UIJ ターンや二地域居住、テレワークなど多様な働き方・暮らし方の提案
- ・市民・別荘所有者・企業・行政による SNS などを使った情報発信 等

オ 変化しつづける温泉リゾートを目指す事業

コロナ禍を経て本市の観光戦略として、観光客の行動変容、人材不足や環境負荷低減といった課題に対応し、新たに設立された熱海型 DM0（熱海観光局）と連携して官民一体となって持続可能な観光地域づくりに取り組んでいくとともに、住民・観光客双方の満足度の向上に取り組み、変化しつづける温泉観光地を目指す事業

【具体的な事業】

- ・熱海型 DM0（熱海観光局）との連携による新たな観光振興と地域経済活性化のための施策の実施
- ・平日利用促進事業の実施
- ・観光施設などが実施する外国人観光客受入環境整備事業への支援
- ・災害により被害を受けた観光地の再生への支援 等

※ なお、詳細は第三期熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,000,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

外部有識者等を含む検証機関を設置し達成度を毎年度 10 月頃に検証し、その結果を本市公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで